

北九州市上下水道事業中期経営計画(H28～R2 年度)の達成状況

平成 28 年 4 月に策定した北九州市上下水道事業中期経営計画は、計画で掲げた事業計画の目標については概ね達成することができました。

また、財政計画の経営指標については全ての項目を達成することができました。

1 基本理念・経営目標・課題

(1) 基本理念

「お客さまに信頼される水道」と「水めぐる“住みよいまち”をめざして」

(2) 経営目標

安全・安心で質の高いサービスを提供し、現行料金を維持する

(3) 対応すべき 6 つの課題

①昨今の豪雨、地震などの災害の頻発化に備える「災害等の危機管理対策」

➤ 震災対策、豪雨対策 など

②高度経済成長期に急速な整備をした「経年化施設の長寿命化・更新」

➤ 施設の長寿命化・改築更新 など

③お客さまニーズの高い「安全・安心でおいしい水の供給」

➤ 安全でおいしい水対策（水安全計画の運用等）、直結式給水の普及促進 など

④温室効果ガスの発生量や川・海への汚濁負荷量を抑制する「環境負荷の低減」

➤ 合流式下水道の改善、自然エネルギー活用、省エネルギーの推進 など

⑤本市が持つ技術力・経験を最大限に活かした「国内外に貢献する上下水道」

➤ 国際協力、海外水ビジネスの推進、発展的広域化 など

⑥料金収入の減少などに対応するため「収支バランスを踏まえた経営基盤の強化」

➤ 施設規模の最適化、経費の節減 など

2 事業計画の達成状況

災害等の危機管理対策

震災対策として各施設の耐震化に取り組むとともに、小森江系送水管の2条化などのバックアップ機能の強化を図り、給水・下水処理の安全性・安定性向上に努めた。

また、合流改善事業・改築更新事業などと連携しながら雨水管や雨水貯留施設の整備に取り組むなど、浸水対策に取り組んだ。

経年化施設の長寿命化・更新

重要度・優先度を踏まえ効率的・計画的な改築・更新を行うとともに、適宜予防保全を行い施設の長寿命化に取り組んだ。

安全・安心でおいしい水の供給

水安全計画に基づき水源から蛇口に至る総合的な水質管理に取り組むとともに、直結式給水の普及促進に努めるなど、水質の向上や新鮮な水の供給に取り組んだ。

環境負荷の低減

分流化や桜町北湊雨水貯留管の整備などの合流式下水道の改善に加え水質監視強化・水源林の保全に取り組み、良好な水環境の創出に取り組んだ。

また、再生可能エネルギーの活用や省エネ機器の導入、汚泥の有効活用などの地球温暖化対策・資源リサイクルの推進に努めた。

国内外に貢献する上下水道

新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、国際協力・海外水ビジネスの推進に取り組み、世界の水環境改善に貢献するとともに、職員の実務能力向上や、地元企業の産業振興にもつながった。

また、平成28年4月から本格的に事業を開始した北九州ウォーターサービスとの連携を強化するとともに、宗像地区事務組合から包括業務委託を受託するなどの広域連携に取り組んだ。

収支バランスを踏まえた経営基盤の強化

施設規模についての検討を行い、水道事業で配水池の統廃合、下水道事業で処理区の再編・浄化センターの再構築・ポンプ場の移転改築など、施設規模の最適化に向けた取組を、令和3年度からの中期経営計画に反映させた。

また企業債の発行を計画より抑制させることによる支払利息の軽減などに努めた。

■主な事業の設定目標及び実績

項 目		目 標	実 績	達成状況
災害等の危機管理対策				
水道の震災対策	浄水施設耐震化率	59.2%	59.2%	概ね達成
	配水池耐震施設率	54.1%	54.1%	
	基幹管路の耐震化率	47.6%	46.8%	
	安定給水人口向上 (バックアップ機能の強化)	18.2 万人	5.9 万人	
	応急給水能力の向上 (配水管整備)	7 箇所	5 箇所	
下水道の震災対策	第 2 期計画に基づく 下水道管渠の耐震化	実施	年 5～6km 実施	
	ポンプ場の耐震化	6 箇所着手 (3 箇所完了)	6 箇所着手 (1 箇所完了)	
豪雨対策	雨水整備率	73.0%	73.0%	
	合流地区の治水安全度の向上	10 地区	8 地区完了	
	小倉都心部の重点整備	5 地区	3 地区完了	
寒波対策	寒波対策の充実	実施	宅地内水道管点検 診断・空き家の漏水 防止対策	
経年化施設の長寿命化・更新				
水道施設の 改築更新	導送水管更新	11.3km	7.5km	概ね達成
	配水管更新	250km	235.3km	
	中央監視制御設備更新	完了	完了	
工業用水道施設の 改築更新	工業用水道管更新	5.1km	5.2km	
下水道施設の 改築更新	大口径管の更新	8.7km	13.0km	
	小口径管の更新	91.9km	79.4km	
	設備機器更新	実施	予防保全実施	
安全・安心でおいしい水の供給				
アクアフレッシュ 事業	直結式給水の実施 (学校)	5 校以上	8 校 (助成 5 校)	達成
環境負荷の低減				
合流式下水道の 改善推進	合流改善達成率	77.0%	77.0%	達成
国内外に貢献する上下水道				
上下水道事業の 発展的広域化	宗像地区包括業務受託	包括業務受託	包括業務受託	達成
	多様な広域連携の検討	毎年検討実施	毎年セミナーや 勉強会開催	
海外事業の展開	研修員受入人数	毎年 255 人	年平均 324 人	
収支バランスを踏まえた経営基盤の強化				
経費の節減	経費節減 (H27 比)	9 億円以上	17 億円	概ね達成
上下水道の資産・ 資源の有効活用	収入増 (H27 比)	約 1 億円	0.3 億円	

■対象事業（中期経営計画における41事業83目標）の達成状況

評価	評価内容		件数	構成比	(参考) H22・23～H27計画	
					件数	構成比
a	大変良い状況にある	100%以上	59	71.1%	38	57.6%
b	概ね良い状況にある	60%以上 100%未満	23	27.7%	25	37.9%
c	概ね良い状況とまでは言えない	40%以上 60%未満	0	0.0%	2	3.0%
d	不十分な状況にある	40%未満	1	1.2%	1	1.5%
合 計			83	100%	66	100%

◇ 課題・事業ごとの内訳について

	課題	評価	計	水道	下水道	共通
1	災害等の危機管理対策	a	15	7	6	2
		b	10	4	5	1
			25	11	11	3
2	経年化施設の長寿命化・更新	a	12	5	3	4
		b	4	3	0	1
			16	8	3	5
3	安全・安心でおいしい 水の供給	a	4	4	0	0
		b	3	3	0	0
			7	7	0	0
4	環境負荷の低減	a	9	0	8	1
		b	4	0	1	3
			13	0	9	4
5	国内外に貢献する上下水道	a	14	0	1	13
			14	0	1	13
6	収支バランスを踏まえた 経営基盤の強化	a	5	1	0	4
		b	2	0	0	2
		d	1	0	0	1
			8	1	0	7
合 計		a	59	17	18	24
		b	23	10	6	7
		d	1	0	0	1
			83	27	24	32

※再掲の事業は含まない

◇ a評価以外の主なものについて

水道 b 震災対策 1-1-02水道管路の耐震化（基幹管路の耐震化）

導送水管・配水管ともに計画を若干下回ったもの。

目標：261.3km（導送水管11.3km・配水管250km）

⇒ 実績：242.8km（導送水管7.5km・配水管235.3km）

水道 b 震災対策 1-1-03バックアップ機能の強化（井手浦系ループ化・小森江系2条化）

小森江系送水管の2条化は完了したが、井手浦系基幹配水管のループ化が完了しなかったもの。

目標：安定給水向上人口18.2万人 ⇒ 実績：安定給水向上人口5.9万人

下水道 b 震災対策 1-1-04浄化センター・ポンプ場の耐震化（ポンプ場の耐震化）

予定していた片上・大久保・城野ポンプ場の耐震化が完了しなかったもの。

（R3以降完了予定だった浅野町ポンプ場は完了。）

目標：6箇所着手3箇所完了（進捗5.06箇所）

⇒ 実績：6箇所着手1箇所完了（進捗3.63箇所）

下水道 b 豪雨対策 1-2-02合流地区の治水安全度の向上（過去に浸水が発生した地区の雨水整備）

小倉北区昭和町・戸畑区天籟寺地区の整備が完了しなかったもの。

目標：10地区完了

⇒ 実績：8地区完了（残り2地区着手済。天籟寺はR3、昭和町はR5完了予定）

下水道 b 豪雨対策 1-2-03小倉都心部の重点整備（5地区の整備完了）

黒住町・昭和町の整備が完了しなかったもの。

目標：5地区完了

⇒ 実績：3地区完了（残り2地区着手済。黒住町はR3、昭和町はR5完了予定）

水道 b 危機管理 1-3-02応急給水能力の向上（配水管整備）

高見・小森江について主要管路の更新計画と合わせてR3以降に実施する予定としたもの。

目標：7箇所整備完了 ⇒ 実績：5箇所整備完了

水道 b アセットマネジメントを活用した更新 2-1-02水道・工業用水道施設の改築更新（導送水管更新）

更新目標の11.3kmを下回ったもの。

目標：11.3km ⇒ 実績：7.5km（導水管5.4km、送水管2.1km）

水道 b アセットマネジメントを活用した更新 2-1-02水道・工業用水道施設の改築更新（配水管更新）

更新目標の250kmを下回ったもの。

目標：250km ⇒ 実績：235.3km

共通 d 多様な収入の確保 6-2-01上下水道の資産・資源の有効活用（収入増）

下水道事業の企業からの排水受入の収入が計画を下回ったもの。

目標：約1億円増（H27比。うち排水受入95百万円）

⇒ 実績：約0.3億円増（うち排水受入2百万円）

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業 設定目標及び実施結果一覧

◇達成度 a:大変良い状況にある b:概ね良い状況にある
c:概ね良い状況とまでは言えない d:不十分な状況にある

施策番号 重点施策	水道	実施事業	設定目標	目標 年度	成果 目標	実績 (H28～R2)	達成 度	評価 (総括)	担当課	
	下水道 共通									
(課題1) 災害等の危機管理対策 ～安全で快適な暮らしを支えます～										
1 震災対策の 拡充・強化	01	浄水場・配水池 の耐震化	浄水施設耐震化率	穴生浄水場施設（1系沈澱池を除く5箇所）の耐震化を完了する。	R2	59.2%	59.2%(5箇所耐震化完了)	a	5箇所の耐震化工事を計画どおり実施し、穴生浄水場施設の耐震化を完了させた。	浄水課
			配水池耐震施設率	皿山配水池、別所配水池及び山ノ坪配水池の耐震化を完了する。	R2	54.1%	54.1%(3箇所耐震化完了)	a	計画に沿って皿山配水池、別所配水池及び山ノ坪配水池の3箇所の配水池について耐震化完了	計画課
			危険箇所整備	危険度の評価に基づき、二島配水池など3箇所を計画的に整備する。	R2	3箇所	3箇所整備完了 次期整備箇所選定に向けた再評価実施	a	計画期間に予定していた3箇所についてはH30年度に整備完了。R元年度には次期整備箇所を選定するための再評価を実施し、R5年度までに、新たに7箇所整備の予定。	配水管理課
	02	水道管路の耐震化	基幹管路の耐震化率	導送水管耐震化延長 L=11.3km 配水管耐震化延長 L=250.0km	R2	47.6%	46.8%(316.4km/675.6km) 導送水管耐震化延長 7.5km 配水管耐震化延長 235.3km	b	計画に沿って耐震化を進めており、概ね良い状況である。令和3年度以降も次期中期経営計画に従って事業を進めている。	計画課
			災害拠点病院（7箇所） への配水管の耐震化	7箇所の完了 （配水管耐震化延長 L=2.48km）	R2	完了	7箇所完了（配水管耐震化延長 1.6km）	a	整備が完了した5箇所（小文字病院、大手町病院、市立医療センター、九州労災病院、産業医大）に加え、耐震適合率が98%超の2箇所（九州病院、戸畑共立病院）は完了したものと考え、計7箇所完了とした。	
			初期給水地点（17箇所） への配水管の耐震化	17箇所のうち10箇所の完了 （配水管耐震化延長 L=5.3km）	R2	10箇所	9箇所完了（配水管耐震化延長 3.6km）	b	整備が完了した6箇所（大里公園、勝山公園、三萩野公園、文化記念公園、本城公園、中央公園）に加え、耐震適合率が98%超の3箇所（晋遊緑地、桃園公園、瀬板の森公園）は完了したものと考え、計9箇所完了とした。	
	03	バックアップ機能 の強化	安定給水向上人口 （井手浦系ループ化）	井手浦系配水管整備 φ600 L=0.6km	R2	12.3万人	井手浦系配水管整備 0.44km	b	計画に沿って整備を進めており、概ね良い状況である。一部残事業があるが、R3年度以降に実施予定。	計画課
			安定給水向上人口 （小森江系2条化）	小森江系送水管2条化整備 φ700 L=2.4km	H30	5.9万人	5.9万人 （小森江系送水管2条化整備 1.75km）	a	計画に沿って整備を進め事業は完了しており、R3に供用開始する予定。	
	04	浄化センター・ ポンプ場の耐震化	ポンプ場の耐震化	優先順位の高い6ポンプ場の耐震化を推進する。	R6	6箇所	3.63箇所耐震化完了 （6箇所着手済）	b	6ポンプ場のうち、計画期間に耐震化完了予定であった3ポンプ場（片上・大久保・城野）については、入札不調や工事の難易度が高いために後れが生じたため完了に至らなかった。R3年度以降も継続して取り組む3ポンプ場（門司港・浅野町・本城）については、1ポンプ場が完了した。残り5ポンプ場については令和6年度までには完了する見込みである。	施設課
	05	下水道管渠の耐震化 (特に緊急性の高い管渠)	第1期計画107km の耐震化	管渠耐震化延長 L=31.1km	H29	完了	31.1km(第1期計画107km)の耐震化完了	a	H29年度で計画期間中に耐震化予定分31.1kmの整備を終え、第1期計画107kmの耐震化を完了した。	下水道計画課
			第2期計画	平成30年度から令和4年度までの耐震化を計画的に進めるため、第2期計画を策定する。	H29	策定	第2期計画策定完了	a	第1期計画完了に伴い、H29年度にH30～R4年度まで耐震化について定めた第2期の計画を策定。	
			第2期計画に基づく 耐震化	第2期計画に基づき、年5km～6kmの下水道管の耐震化を進める。	H30 ～ R2	実施	年5～6kmの耐震化実施	a	第2期計画に基づき、年5～6kmの耐震化を進めた。	
	06	災害時における機能 確保の推進 (マンホールトイレ の整備等)	マンホールトイレ整備	広域避難地(24箇所)を対象に緊急時に使用できるマンホールトイレを各区1箇所程度整備する。	R2	各区 1箇所 程度	6箇所整備完了 （門司区大里公園を除く）	b	門司区を除き、各区1箇所以上整備完了。 門司区の大里公園については、公園の再配置時期にあわせて、設置工事を予定。（令和5年度予定）	下水道計画課
			圧送管の2系統化	・今津ポンプ場、響町ポンプ場の整備を完了する。 ・弘川～東中島ポンプ場のネットワーク管渠を整備する。 ・ネットワーク管渠の実現可能性を検討する。	R2	完了	H29年度完了	a	H29年度完了。	
2 豪雨対策の 拡充・強化	01	浸水被害の最小化	雨水整備率	雨水管や雨水ポンプ、雨水調整池などの整備を行い、浸水被害の最小化を図る。	R2	73.0%	雨水整備率 73.0%	a	雨水整備率 73.0%を達成。	下水道計画課
	02	合流地区の治水 安全度の向上	過去に浸水が発生した 地区の雨水整備	過去に浸水被害の発生した10地区の雨水整備を完了する。	R2	10地区	8地区の雨水整備完了	b	8地区完了 残り2地区（昭和町、天籟寺）については工事中 昭和町R5完了予定、天籟寺R3完了予定	下水道計画課
	03	小倉都心部の重点整備	供用開始	雨水管や雨水貯留管などの整備を行い、片野新町、宇佐町、黒住町、田町、昭和町地区の供用を開始する。	R2	5地区	3地区完了	b	3地区完了 残り2地区（黒住町、昭和町）については工事中 黒住町R3完了予定、昭和町R5完了予定	下水道計画課
			水防活動訓練	・河川部局と連携し、防災ハザードマップの提示や防災情報の周知・啓発を行う。 ・水防活動訓練を年1回実施する。	毎年度	1回	毎年度1回開催	a	毎年度1回の水防活動訓練の実施を達成	

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業 設定目標及び実施結果一覧

◇達成度 a:大変良い状況にある b:概ね良い状況にある
c:概ね良い状況とまでは言えない d:不十分な状況にある

施策番号 重点施策	水道 下水道 共通	実施事業	設定目標	目標 年度	成果 目標	実績 (H28～R2)	達成 度	評価 (総括)	担当課
3 危機管理 体制の 充実・強化	01	事故対応能力の向上	模擬事故訓練 (局全体1回、水道2回、 下水道2回)	毎年度	実施	【全体】模擬事故訓練 R元年度を除き 年1回実施 【水道】模擬事故訓練2回実施 【下水道】模擬事故訓練2回実施	b	模擬事故訓練と危機管理研修を概ね計画どおり実施し、職員の事故対応能力向上を図った。	総務課 浄水課 配水管理課 下水道計画課
			危機管理研修 (水道3回、下水道1回)	毎年度	実施	【水道】危機管理研修3回実施 【下水道】危機管理研修1回実施	a	今後も、引き続き訓練・研修を通じて危機管理体制を強化していく。 (令和元年度の局全体の訓練は、新型コロナウイルス感染症対策への配慮から未実施とした)	
			寒波対策の充実	毎年度	実施	宅地内水道管点検診断 空き家の漏水防止対策	a	計画通り広報活動、空き家などの漏水防止対策による寒波対策を実施した。 今後も計画通り実施していく。	配水管理課
	02	応急給水能力の向上	配水管整備	R2	7箇所	7箇所のうち5箇所を整備完了 残り2箇所(高見、小森江)については主要管 更新計画と共同施工にてR3実施に変更	b	概ね計画どおり実施されたが、高見と小森江については効率化を図るため主要 管路の更新計画に併せて実施するよう見直し、R3度以降の実施となった。	配水管理課
			仮設水槽	H29	40個	40個備蓄完了	a	H29年度に備蓄数40個達成。	
			非常用飲料水袋(6歳)	R2	5万枚	5万枚備蓄完了	a	令和2年度に備蓄枚数5万枚達成	
	03	ハードを活かすソフト 施策の充実 (IT技術の活用等)	効果検証、全市への適用 を評価 浸水シミュレーション	R2	実施	小倉倉心部を対象に水位観測 実施 浸水シミュレーション 実施	b	浸水シミュレーションの有効性を確認。 令和7年度までに浸水想定区域図の拡充を図る。	下水道計画課
(課題2) 経年化施設の長寿命化・更新 ～将来にわたって使い続けられるように、上下水道の機能を維持します～									
1 アセットマ ネジメント 手法を 活用した 効率的・計 画的な更新	01	上下水道施設の 長寿命化	浄水場施設の長寿命化	R2	6箇所	6箇所完了 (穴生5箇所:戻水池、排泥池、ろ過池、 3系沈殿池・濃縮槽、本城1箇所:洗浄タンク)	a	6箇所の補修・補強工事を計画どおり実施し、穴生浄水場施設などの長寿命化 を完了させた。	浄水課
			配水池の長寿命化	R2	5箇所	4箇所完了	b	実施予定5箇所(別所・皿山・京良城・丸山・高見)のうち、高見配水池は事前 調査時にバルブの故障が判明したため、未実施となった。次期中期経営計画 でバルブを補修し実施する予定。	計画課
			下水道管の点検・調査	毎年度	平均 90km	年平均約91km実施	a	引き続き、重要な管渠や腐食環境下に埋設されている管渠のうち、管種や埋 設年度から優先順位を定め、計画的な点検・調査を進めていく。	下水道計画課
			浄化センター・ポンプ場 第2期計画	H28	策定	第2期長寿命化計画策定	a	H28年度策定。	施設課
			浄化センター・ポンプ場 第2期計画に基づく 補修・補強	R2	実施	第2期長寿命化計画に基づいた 浄化センター・ポンプ場の補修・補強を実施	a	目標通り実施。	
	02	水道・工業用水道施設 の改築更新	導送水管更新	R2	11.3km	導送水管7.5km更新(耐震化) (導水管5.4km、送水管2.1km)	b	計画に沿って更新を進めており、概ね良い状況である。他占用者との移設協 議・調整に時間を要したために未完了区間があるが、次期中期経営計画で計 画的に実施する予定。	計画課
			配水管更新	R2	250km	配水管235.3km更新(耐震化)	b	計画に沿って更新を進めており、概ね良い状況である。R3年度以降も、次期中 期経営計画に基づき計画的に進捗を図る予定。 ※計画延長に対してR2未進 捗94%(R3への繰越を含めると100%)	
			工業用水道管更新	R2	5.1km	送水管1.2km更新(耐震化) 配水管4.0km更新(耐震化) (計5.2km)	a	計画に沿って更新を進めており、大変良い状況である。R3年度以降も、次期中 期経営計画に基づき計画的に進捗を図る予定。	計画課
			中央監視制御設備更新	R2	完了	中央監視制御設備の更新完了 (本城・穴生)	a	計画どおり中央監視制御設備・配水管理システムの更新が完了した。	浄水課
			配水管理システム更新	H30	完了	配水管理システム更新完了			配水管理課
	03	下水道施設の改築更新	大口径管の更新	R2	8.7km	大口径管13km更新	a	管破損時に社会的な影響の大きい大口径管の更新を前倒しで進めた。	下水道計画課
			小口径管の更新	R2	91.9km	小口径管79.4km更新	a	小口径管の更新延長は目標値に達していないが、大口径管の更新を前倒しで 進めたことにより、下水道管渠全体では予定した流下機能の向上が図られた。	
			長寿命化計画に基づく 設備機器更新	R2	実施	電気・機械設備機器の予防保全の実施	a	目標通り実施。	施設課

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業 設定目標及び実施結果一覧

◇達成度 a:大変良い状況にある b:概ね良い状況にある
c:概ね良い状況とまでは言えない d:不十分な状況にある

施策番号 重点施策		水道 下水道 共通	実施事業		設定目標		目標 年度	成果 目標	実績 (H28～R2)	達成 度	評価 (総括)	担当課
2	有収率向上 対策	01	漏水防止対策の推進	漏水率	漏水の早期発見に努め、漏水量を削減する。	R2	6%以下	漏水率 6.05%(R2実績)	b	R2年度に漏水率6.05%になり、おおむね目標は達成した。	配水管理課	
				漏水発見件数	漏水の早期発見に努め、有収率向上を目指す。	毎年度	1,000件	漏水発見件数 年平均1,150件	a	年平均1000件以上の漏水を発見し、有収率の向上につながった。		
		02	配水ブロックの改善	低区配水ブロックへの編入	高水圧地区の配水ブロックを、隣接するより水圧の低い配水ブロックへ編入し、漏水量の削減、省エネルギーを図る。	R2	5地区	低区配水ブロックへの編入6地区完了	a	計画に沿って更新を進めており、大変良い状況である。R3年度以降も、次期中期経営計画に基づき計画的に進捗を図る予定。	計画課	
				小森江系配水ブロックの再編	配水区域の再編を行い、機能が重複する管路を廃止する。 ・小森江系配水管整備 φ400 L=0.4km ・井手浦系配水管整備 φ600 L=0.6km（再掲）	R2	9.0km削減	重複管路9.0km(累計)削減	a	計画に沿って再編を進めており、概ね良い状況である。		
（課題3） 安全・安心でおいしい水の供給 ～いつでも安全で良質な水道水をお届けします～												
1	水源から 蛇口までの 水質向上	01	遠賀川の水源水質改善	流域活動団体への支援	遠賀川流域環境保全団体へ継続的に助成事業などの支援を実施する。	毎年度	40団体	流域活動団体支援 年平均43団体	a	R2年度は新型コロナウイルスの影響があったが、全体的な活動団体の取組は良好だった。	水質試験所	
				関係機関への提案	国・県など関係機関へ、下水道・合併浄化槽の普及促進などの提案書を提出する。	毎年度	2提案	関係機関への提案 年平均4件（毎年2件以上）	a	毎年度目標数以上の提案行った。		
		02	水源林の保全	水源地での植樹・育樹活動（市民参加人数）	水源地域で植樹や育樹活動をお客さまと一緒に、積極的に参加する。	毎年度	480人以上	市民参加人数 年平均339人（H28～R元）※R2未実施のため	b	行事が梅雨や台風の時期に実施されるものもあり、天候に左右される面が大きいので、参加人数のばらつきが生じた。R2年度については新型コロナウイルスの影響により、すべての行事が中止となった。	浄水課	
				03	安全でおいしい水対策	水安全計画の運用、残留塩素低減化	・水安全計画に基づく、浄水場毎のレビュー（毎年度）、局全体レビュー（3年毎）を実施する。 ・おいしい水達成率80%以上を達成・維持する。	毎年度	実施	浄水場ごとのレビュー・局全体のレビューを実施 おいしい水達成率はR元・2以外は80%以上	b	定期レビュー、マネジメントレビューともに予定通り実施済み おいしい水達成率は、少雨傾向による水質悪化の影響を受けた年もあったが5年平均79.6%で概ね達成した。
2	蛇口から 新鮮な水 を飲める 水道	01	直結式給水の普及促進	3階以上の直結式給水率	貯水槽水道（水槽式給水）の設置者に対して、直結式給水のPRや助言などを実施する。	R2	49%	直結式給水率 46%(R2)（H27の40%から6%増）	b	貯水槽水道設置者に対して全文書指導に併せて直結式のPRチラシの配布を実施しているが、設置者が負担する経費等の課題があり、直結式給水比率の増加が鈍化し目標までにはいたらなかった。	配水管理課	
				直結式給水の実施（学校）	学校の大規模改修などに併せた直結式給水への切替を助言するとともに、それに要する費用の一部を負担する。	R2	5校以上	8校実施（うち助成5校）（R2）	a	計画期間中に8校が直結式給水への切替を実施（うち助成5校）し、全200校のうち168校が直結式給水を実施している。		
		02	小規模貯水槽水道の管理指導	管理指導	小規模貯水槽水道の管理状況からグループ分けを行い、特性に応じた効率的な管理指導（文書指導、現地指導）を実施する。	毎年度	1,000件以上	毎年1,000件以上実施（R元年度以降は、毎年3,000件以上（全件）指導実施）	a	令和元年度より設置者全件に文書指導を実施している（障害者施設に文書作成委託）。	配水管理課	
				（課題4） 環境負荷の低減 ～水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します～								
1	環境に やさしい 保全活動 の推進	01	水源林の保全 （再掲） 3-1-2	水源地での植樹・育樹活動（市民参加人数）	水源地域で植樹や育樹活動をお客さまと一緒に、積極的に参加する。	毎年度	480人以上	市民参加人数 年平均339人（H28～R元）※R2未実施のため	b	行事が梅雨や台風の時期に実施されるものもあり、天候に左右される面が大きいので、参加人数のばらつきが生じた。R2年度については新型コロナウイルスの影響により、すべての行事が中止となった。	浄水課	
				02	合流式下水道の改善推進	合流改善達成率	下水道法施行令で定められた期限（令和5年度末）までの合流改善達成率100%の実現を見据え、雨水滞水池の整備や分流化などに取組む。	R2	77%	合流改善達成率 77%	a	日明処理区（板櫃川・槻田川流域）、皇后崎処理区（椋川流域）の分流化などの整備を実施した結果、合流改善達成率77%となった。
		桜町北湊雨水貯留管	桜町北湊雨水貯留管の整備 V=13,500m3			H30	供用開始	桜町北湊雨水貯留管の供用開始	a	H30年度で供用を開始し、未処理下水の公共用水域流出の抑制につながった。		
		東中島ポンプ場雨水滞水池	東中島ポンプ場雨水滞水池の整備 V= 3,800m3			R1	供用開始	東中島ポンプ場雨水滞水池の供用開始	a	H30年度で供用を開始し、未処理下水の公共用水域流出の抑制につながった。		
		第4期合流式下水道緊急改善計画	第3期合流式下水道緊急改善計画（平成26～30年度）の進捗状況などを踏まえ、第4期合流式下水道緊急改善計画（平成31～令和5年度）の策定を行う。			H30	策定	第4期合流式下水道緊急改善計画策定	a	H30年度で計画を策定。日明処理区・皇后崎処理区の合流改善事業に取り組み、令和5年度合流改善達成率100%を目指す。		
		03	宅地内の分流化の促進	宅地内排水設備の切替促進	・チラシを作成し、工事説明会で配布する。 ・排水設備指定工事店への指導を行う。 ・モデル地区での実態調査を実施する。	毎年度	実施	チラシを作成し、工事説明会での配布・排水設備指定工事店への指導・モデル地区での実態調査を毎年実施	a	毎年取り組みを進めることで、宅地内分流化の促進につながった。	下水道計画課	
		04	水質監視強化（放流負荷量の削減等）	放流水質の基準違反	・下水処理過程を適切に監視し、安定処理を継続する。 ・安定水質の向上を目指した調査研究を実施する。	毎年度	0件	放流水質の基準違反 0件	a	放流水の水質について、有害物質に係る排出基準、生活環境項目に係る排出基準及びダイオキシン類ともに、全て基準以下であった。	施設課 水質管理課	
				事業場立入指導件数	事業場排水の監視を強化するとともに、水質管理講習会の開催などを通じた事業場の啓発により、悪質排水の流入を防止する。	毎年度	200件以上	事業場への立入件数 年平均210件（H28、R2以外、毎年200件以上） 重大な基準違反 0件	b	計画期間を通じて、年平均200件以上の事業場への立入、年1回の水質管理講習会開催を行い、事業場排水の監視と事業場に対する排水管理啓発を図った。	水質管理課	
				管理対象化学物質（47物質）の実態把握	下水道を通じて環境中に排出される化学物質の実態を把握し管理を強化する。	毎年度	実施	毎年度管理対象化学物質の実態把握を実施	a	北九州市下水道化学物質管理計画に基づき、下水道を通じて環境中に排出される化学物質の実態把握を徹底した。		

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業 設定目標及び実施結果一覧

◇達成度 a:大変良い状況にある b:概ね良い状況にある
c:概ね良い状況とまでは言えない d:不十分な状況にある

施策番号 重点施策		水道 下水道 共通	実施事業	設定目標		目標 年度	成果 目標	実績 (H28～R2)	達成 度	評価 (総括)	担当課		
1	環境にやさしい保全活動の推進	05	地区の特徴を踏まえた水循環の再生（街なかの水辺再生等）	雨水調整池の整備	現地の状況に応じて調査・検討を行い、景観や自然環境に配慮した潤いのある水辺空間（雨水調整池）の整備を進める。（若松区白山二丁目、小倉北区新高田の2箇所整備）	R2	2箇所	雨水調整池 2箇所整備完了	a	雨水調整池 2箇所整備完了	下水道計画課		
		01	自然エネルギーの活用	水道の再生エネルギー利用率	既設の水力発電、太陽光発電設備の計画的な更新を行う。 ・油木水力発電所の更新 ・監島太陽光発電の更新	毎年度	15%以上	再生可能エネルギー利用率 15%以下 達 成:H28・R2年度 未達成:H29・H30・R元年度	b	天候の少雨傾向の影響を受けて未達成であったが、5年平均では15%以上を維持している。	浄水課		
	地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進	02	省エネルギーの推進	[水道] 電力使用量	老朽化や水需要の減少などにより、効率が悪化した設備の更新や能力の適正化を計画的に実施する。	毎年度	過去5年平均以下	過去5年平均以下 達 成:H28・H29・H30年度 未達成:R元・R2年度	b	天候の影響を受けて未達成の年度もあるが、電力使用量は減少傾向である。	浄水課		
				[下水道] エネルギー消費（H18比）	処理場・ポンプ場の設備について、脱水機設備の更新や高効率化を計画的に実施する。	R2	10%削減	H18年度比エネルギー消費削減率10.4%(R2)	a	目標は順調に達成し、R2年度末で削減率は10.4%となった。今後も省エネ機器への更新やポンプ運転の効率化等への取り組みを継続する。	施設課		
		03	汚泥の有効利用	汚泥の有効利用率の維持	【水道】有効利用の更なる拡大を検討する。 【下水道】汚泥のセメント原料化、汚泥の燃料化を進める。	毎年度	100%	汚泥の有効利用率 【水道】年平均 100% 【下水道】年平均 99.3%	b	水道事業においては、目標を達成することができた。下水道事業においても、目標はほぼ順調に達成し、年平均99.3%(R元以降は100%)の有効利用率となり、目標をほぼ達成した。今後も汚泥の有効利用の取組を継続する。	浄水課 施設課		
		04	直結式給水の普及促進（再掲）3-2-1	3階以上の直結式給水率	貯水槽水道（水槽式給水）の設置者に対して、直結式給水のPRや助言などを実施する。	R2	49%	直結式給水率 46%(R2) (H27の40%から6%増)	b	貯水槽水道設置者に対して全件文書指導に併せて直結式のPRチラシの配布を実施しているが、設置者が負担する経費等の課題があり、直結式給水比率の増加が鈍化し目標まではいたらなかった。	配水管理課		
	直結式給水の実施（学校）	学校の大規模改修などに併せた直結式給水への切替を助言するとともに、それに要する費用の一部を負担する。	R2	5校以上	8校実施(うち助成5校)(R2)	a	計画期間中に8校が直結式給水への切替を実施(うち助成5校)し、全200校のうち168校が直結式給水を実施している。						
(課題5) 国内外に貢献する上下水道 ～高い技術やノウハウを活用し、国内外に貢献します～													
1	本市が持つ技術力・経験を活かした国際貢献	01	上下水道技術の国際協力	研修員受入人数	・本市が事業運営の過程で培った技術やノウハウを活かし、海外の技術者の育成を進める。 ・技術継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与していく。	毎年度	255人	研修受入人数1,622人 年平均324人	a	研修や視察の受入を積極的に実施し、目標を上回る研修員を受け入れ、海外の技術者の上下水道技術の向上を図ることができた。	海外事業課		
				職員派遣人数		毎年度	20人	職員派遣人数171人 年平均34人	a	カンボジア、ベトナム等アジアを中心に、目標を上回る本市職員を派遣し、現地で技術指導を行い、海外の技術者を育成した。この技術協力を通じて、本市職員の技術の継承や実務能力の向上、都市ブランド向上及びSDGs推進につながった。			
		02	海外水ビジネスの推進	海外水ビジネスの受注と地元企業の振興	・カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、インドネシアなどを対象に、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。 ・水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信し、ビジネスの視点を取り入れた国際貢献を実施する。	毎年度	推進	官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市水ビジネス推進協議会会員企業の受注を獲得し、相手国の水環境改善に寄与	a	国際技術協力を通して築いた信頼関係という本市の強みを生かし、官民一体となり海外水ビジネスを推進した。地元企業を中心とした北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業の海外水ビジネスの受注額は、これまで159億円になっている。官民が連携することで、コンサルティング業務から建設工事まで幅広い業種での受注に成功している。	海外事業課		
				海外水ビジネスを通じた国際貢献		毎年度	推進		a				
2	多様な形態による広域連携	03	外郭団体等の更なる活用（再掲）6-1-4	市内企業、（株）北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化	・外郭団体との一体的取組み体制を構築・実施する。 ・民間委託できる業務は、可能な限り民間に委託し、民間の活力を活用する。	毎年度	推進	北九州ウォーターサービスへ業務委託実施（7業務）	a	H28年4月の本活的な事業開始以降、上下水道局の補完的役割を担うパートナー事業者として、上下水道事業の効率的かつ安定的な運営に寄与している。	経営企画課		
				01	上下水道事業の発展的広域化	包括業務委託の受託	宗像地区水道事業業務の包括受託を開始する。	毎年度	継続	H28より宗像地区事務組合水道事業包括業務委託を受託し、計画どおり現在まで実施継続	a	H28より宗像地区事務組合水道事業包括業務委託を受託し、計画どおり現在まで実施を継続している。	計画課
						技術研修などへの周辺自治体職員の受入	地域の中核的な水道事業者として、本市の組織力・技術力によって、近隣の中小規模水道事業者を支援する。	毎年度	実施	研修受入人数 計145人（年平均29人）	a	北九州都市圏域の中核都市として、技術研修の受入を積極的に行い、圏域自治体職員の人材育成に努めた。	広域事業課
						多様な形態による広域連携の 検討・協議	包括業務委託の受託や技術応援など多様な形態による連携について、調査・検討を行い、本市と周辺自治体の双方にメリットのある方法による広域連携に向けて、検討・協議を重ねる。	毎年度	実施	「広域連携可能性調査委託」の実施 「広域連携に関する勉強会」計4回実施 「水道広域セミナー」計3回実施	a	広域連携可能性調査により、広域連携ニーズを確認した。また、本市と周辺自治体の双方にメリットのある方法による広域連携の実現に向けて、勉強会・セミナーで検討・協議を重ねた。	
			汚水処理などの実現可能性の調査	周辺自治体からの要請を踏まえ、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	R2	1都市程度	北九州都市圏域において、下水道事業の広域化に向けた勉強会を計9回開催	a	勉強会開催により、広域化に伴う様々な課題も明らかになった。引き続き、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	広域事業課			
		02	外郭団体等の更なる活用（再掲）6-1-4	市内企業、（株）北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化	・外郭団体との一体的取組み体制を構築・実施する。 ・民間委託できる業務は、可能な限り民間に委託し、民間の活力を活用する。	毎年度	推進	北九州ウォーターサービスへ業務委託実施（7業務）	a	H28年4月の本活的な事業開始以降、上下水道局の補完的役割を担うパートナー事業者として、上下水道事業の効率的かつ安定的な運営に寄与している。	経営企画課		
3	地域に頼まれる上下水道	01	お客さまに開かれた広報・広聴活動の推進（施設開放、モニター、環境学習支援等）	お客さま満足度（お客さまアンケート調査）	上下水道モニターやお客さまアンケートなどを通じて、お客さまとのコミュニケーションの充実やお客さまニーズの的確な把握に努め、透明性の高い事業経営を推進し、上下水道事業への信頼を高める。	R1	75%以上	お客さま満足度81%達成	a	R元年度アンケート調査実施。前回(H26年度)調査時74.1%から85.0%に10.9ポイント上昇した。	経営企画課		
				お客さま満足度（上下水道モニターアンケート調査）		毎年度	80%以上	お客さま満足度 年平均95.3%(H28～R元) ※R2未実施	a	上下水道モニターと親子ふれあい教室参加者にアンケートを実施。R2年度は新型コロナウイルスの影響により、両事業を中止したが、H28～R元年度は、いずれの年も80%以上を達成。			
				お客さまからの苦情件数の減少率（H26比）	お客さまから寄せられる要望や苦情などを収集して、内容を分析し、お客さまニーズに基づいた事務改善に取り組み、サービスの向上に努める。	毎年度	5%以上	年平均6.0%減(H26比) (年平均 819件)	a	お客さまから寄せられる苦情の集計を実施。H28年～R2年度のいずれの年もH26年度と比較して5%以上の減少を達成。		営業課	

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業 設定目標及び実施結果一覧

◇達成度 a:大変良い状況にある b:概ね良い状況にある
c:概ね良い状況とまでは言えない d:不十分な状況にある

施策番号 重点施策	水道 下水道 共通	実施事業	設定目標	目標 年度	成果 目標	実績 (H28～R2)	達成 度	評価 (総括)	担当課
3 地域に 頼まれる 上下水道	02	産学官連携による 研究開発の推進	[水道] 効率的な漏水探知 システムの開発	R2	実施	常時監視フィールド、定期監視、漏水調査で実 証実験を実施	a	産学官連携により漏水監視センサーの最適配置計画を行い社会実装を実 施し、システムの有効性を確認した。	配水管理課
			[下水道] 企業等との共同研究 など	R2	5件 以上	企業等との協同研究 25件実施	a	民間企業などによる下水道施設を使った実証実験など5年間で25件実施し、 下水道事業が抱える技術的課題の解決に寄与した。	下水道計画課
	03	下水道100周年 記念事業	下水道展誘致など	H30	実施	記念式典・下水道展等の100周年記念事業を 実施	a	H30年7月に記念式典、下水道展をはじめ、さまざまな記念事業を実施した。	下水道計画課
(課題6) 収支バランスを踏まえた経営基盤の強化 ～事業を支える「人・モノ・カネ」の経営基盤の強化に努め、安価な料金を維持します～									
1 効率的な 事業運営	01	施設規模の最適化	[水道] 最適化の施策を計画に 反映	R2	実施	広域水需要、災害時等を考慮した検証の 結果、浄水施設の施設規模は現時点に おいて現状維持 ただし、次期中期経営計画でも引き続き検討	a	次期中期経営計画においても、広域の水需要、激甚化・頻発化する災害、新 型コロナウイルスによる水需要への影響等を考慮し、引き続き検討を行うもの。	経営企画課
			[下水道] 国土交通省の同意取得	R2	実施	施設規模の最適化を次期計画へ反映	b	施設規模の最適化を次期計画へ反映した。 実施した計画下水量予測に基づき、下水道全体計画の見直しを図る。	下水道計画課
	02	上下水道施設の 長寿命化 (再掲) 2-1-1	浄水場施設の長寿命化	R2	6箇所	6箇所完了 (穴生5箇所:戻水池、排泥池、ろ過池、 3系沈殿池、濃縮槽、本城1箇所:洗浄タンク)	a	6箇所の補修・補強工事を計画どおり実施し、穴生浄水場施設などの長寿命化 を完了させた。	浄水課
			配水池の長寿命化	R2	5箇所	4箇所完了	b	実施予定5箇所(別所・皿山・京良城・丸山・高見)のうち、高見配水池は事前 調査時にバルブの故障が判明したため、未実施となった。次期中期経営計画 でバルブを補修し実施する予定。	計画課
			下水道管の点検・調査	毎年度	平均 90km	年平均約91km実施	a	引き続き、重要な管渠や腐食管渠下に埋設されている管渠のうち、管種や埋 設年度から優先順位を定め、計画的な点検・調査を進めていく。	下水道計画課
			浄化センター・ポンプ場 第2期計画	H28	策定	第2期長寿命化計画策定	a	H28年度策定	施設課
			浄化センター・ポンプ場 第2期計画に基づく 補修・補強	R2	実施	第2期長寿命化計画に基づいた浄化センター・ ポンプ場の補修・補強を実施	a	目標通り実施。	
	03	経費の節減 (支払利息の軽減等)	経費節減(H27比)	R2	9億円 以上	経費節減 17.3億円(H27比)	a	支払利息の低減、アセットマネジメント手法の導入による効率的な配水管更 新、汚泥燃料化による経費節減等に取り組み、概ね目標を達成できた。	経営企画課
	04	外郭団体等の 更なる活用	市内企業、(株)北九州 ウォーターサービスとの 一層の連携強化	毎年度	推進	北九州ウォーターサービスへ業務委託実施 (7業務)	a	H28年4月の本活的な事業開始以降、上下水道局の補完的役割を担うパート ナー事業者として、上下水道事業の効率的かつ安定的な運営に寄与してい る。	経営企画課
2 多様な収入 の確保	01	上下水道の資産・資源 の有効活用	収入増(H27比)	R2	約1億円	【水道】実施計画策定、資産・資源の利活用促 進、【下水】ポンプ場跡地の貸付開始、企業か らの排水受入開始 【収入増】0.30億円(R2実績)	d	下水道事業において、予定していた企業からの排水受け入れは開始したもの の、天候等による影響で排水量が伸びず、目標を下回る結果となった。	経営企画課
	02	上下水道事業の発展的 広域化 (再掲) 5-2-1	包括業務委託の受託	毎年度	継続	H28より宗像地区事務組合水道事業包括 業務委託を受託し、計画どおり現在まで 実施継続	a	H28より宗像地区事務組合水道事業包括業務委託を受託し、計画どおり現在 まで実施を継続している。	計画課
			技術研修などへの周辺 自治体職員の受入	毎年度	実施	研修受入人数 計145人 (年平均29人)	a	北九州都市圏域の中核都市として、技術研修の受入を積極的に行い、圏域自 治体職員の人材育成に努めた。	広域事業課
			多様な形態による広域 連携の検討・協議	毎年度	実施	「広域連携可能性調査委託」の実施 「広域連携に関する勉強会」計4回実施 「水道広域セミナー」計3回実施	a	広域連携可能性調査により、広域連携ニーズを確認した。また、本市と周辺自 治体の双方にメリットのある方法による広域連携の実現に向けて、勉強会・セミ ナーで検討・協議を重ねる。	
			汚水処理などの実現 可能性の調査	R2	1都市 程度	北九州都市圏域において、下水道事業の 広域化に向けた勉強会を計9回開催	a	勉強会開催により、広域化に伴う様々な課題も明らかになった。 引き続き、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	広域事業課
	03	水道・工業用水道利用 促進対策	新規・増量開拓件数	R2	5件 以上	工業用水道 新規契約6件 増量契約5件	a	工業用水道 新規6件、増量5件の開拓を実施し、新規・増量分では9億円の 増収となった。	経営企画課 計画課
3 職員の 育成と活用	01	上下水道技術の 継承・人材の育成	表彰制度の活用	毎年度	5名 以上	年平均 5.8名 (5名以上:H30・R元・R2)	b	積極的な推薦を行った結果、年平均の目標は達成した。今後も表彰制度を活 用し職員の士気高揚及び組織の活性化を図っていく。	総務課
			職員資格取得度	R2	2.0 件/人	職員資格取得数 2.4件/人(R2実績) (年平均:2.06件/人)	a	業務に関する資格取得を奨励してきた結果、令和2年度の目標を達成するだ けでなく、年平均でも目標を達成した。今後も局内研修などを通じて技術の継 承と職員のスキルアップを図る。	

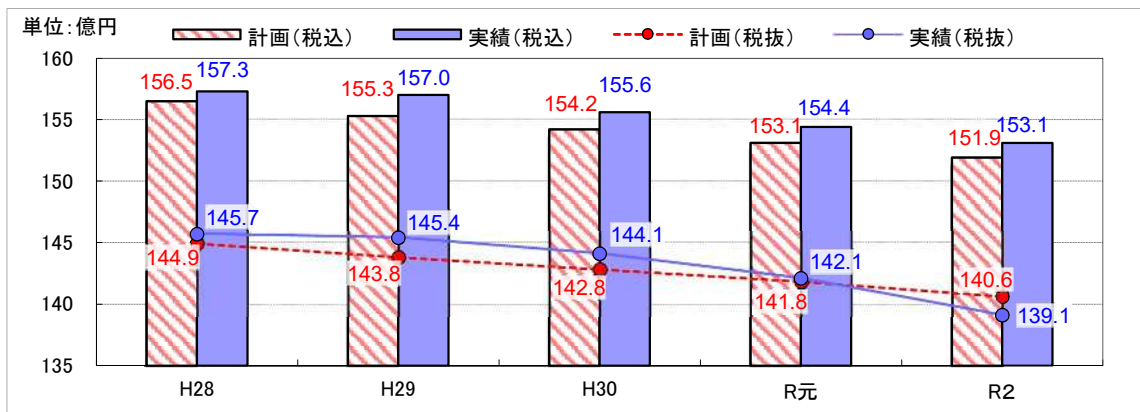
3 財政計画の達成状況

(1) 水道事業

① 経営指標と実績

項 目	計 画	実 績	差
現行料金	維 持	維 持	—
施設整備 (H28～R2) 現年＋翌年度繰越 (H27⇒28 繰越は含まず、R2⇒3 繰越を含む)	412 億円	417 億円	+5 億円
累積資金剰余 (基金含む R2 末)	34 億円	77 億円	+43 億円
企業債残高 (R2⇒3 繰越を含む)	626 億円	601 億円	▲25 億円

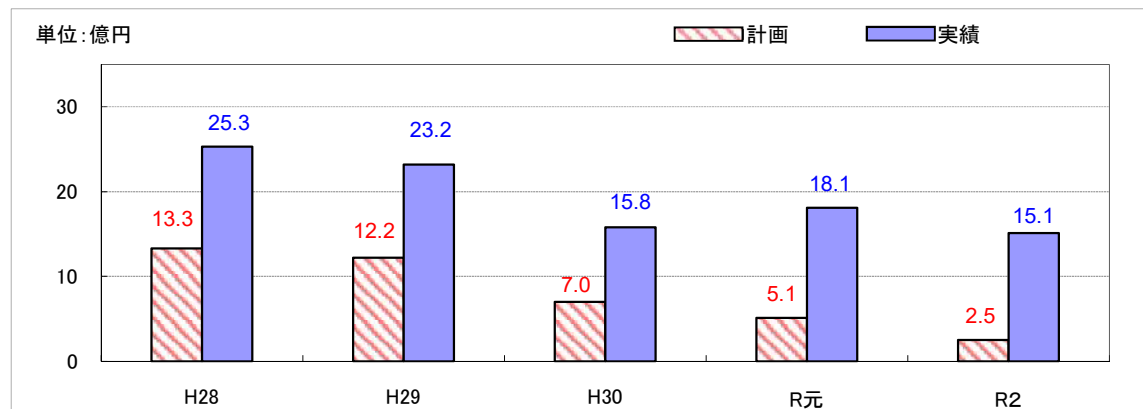
【料金収入】



税込額：各年度において実績が計画値を上回った。(H28～R2 年度の 5 年総額では、計画比+6.3 億円)

税抜額：令和 2 年度を除き実績が計画値を上回った。(H28～R2 年度の 5 年総額では、計画比+2.5 億円)

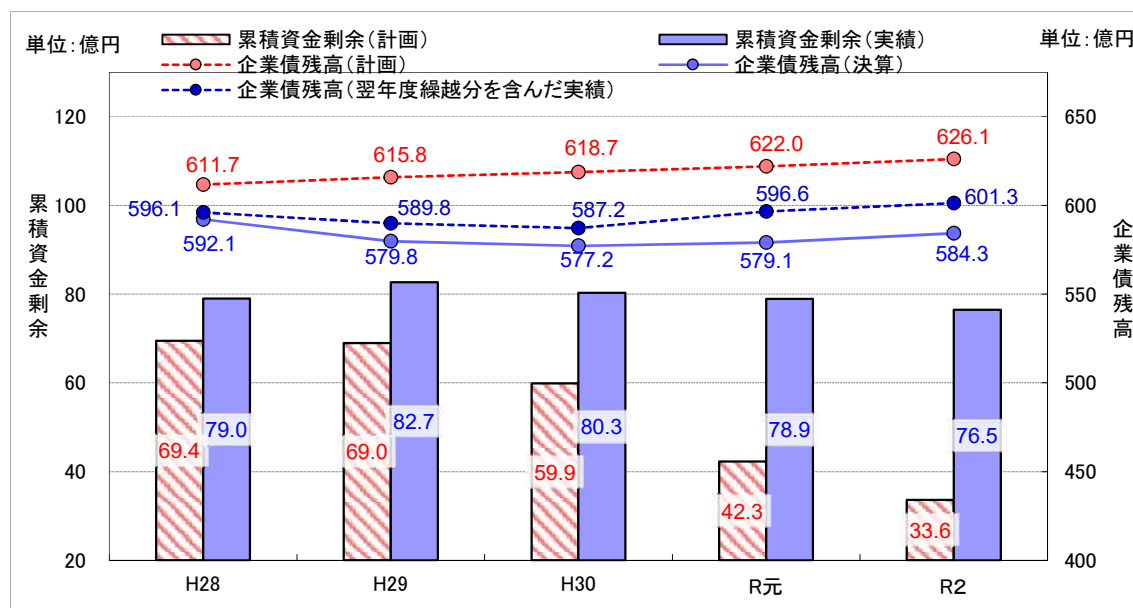
【収益的収支】



毎年黒字を確保することができ、計画と比較しても、各年度において計画値を上回った。

(H28～R2 年度の 5 年総額では、計画比+57.3 億円)

【累積資金剰余（基金を含む）及び 企業債残高】



累積資金剰余は、計画比+42.9億円の76.5億円となった。

企業債残高は、計画比▲24.8億円の601.3億円となった。

(企業債残高には、R2年度からR3年度への繰越額17億円を含む)

②施設整備計画と実績

項 目		計 画	実 績	差
	災害等の危機管理対策	120 億円	100 億円	▲20 億円
	経年化施設の長寿命化・更新	281 億円	310 億円	+29 億円
	安全・安心でおいしい水の供給	3 億円	1 億円	▲2 億円
	環境負荷の低減	8 億円	6 億円	▲2 億円
施設整備費 計		412 億円	417 億円	+5 億円

③総論

施設整備については、ほぼ計画通りの事業費を確保し各施策に取り組んだ。

また、維持管理費などが計画値を下回ったことなどから累積資金剰余については計画を43億円上回る77億円を確保するとともに、企業債残高についても計画より25億円減少させることができた。

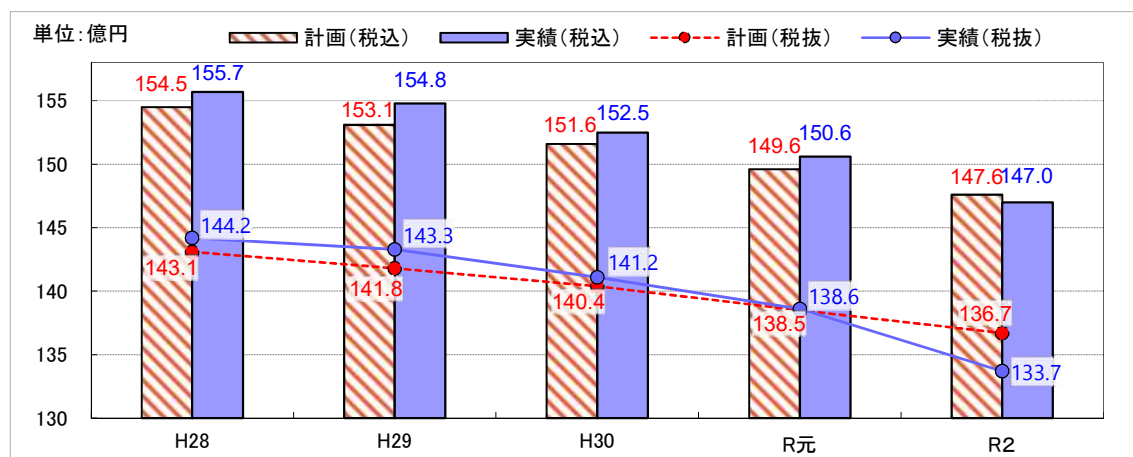
その結果、料金体系についても維持することができた。

(2) 下水道事業

①経営指標と実績

項 目	計 画	実 績	差
現行使用料	維 持	維 持	—
施設整備 (H28～R2) 現年＋翌年度繰越 (H27⇒28 繰越は含まず、R2⇒3 繰越を含む)	565 億円	630 億円	+65 億円
累積資金剰余 (R2 末)	17 億円	36 億円	+19 億円
企業債残高 (R2⇒3 繰越を含む)	1,550 億円	1,523 億円	▲27 億円

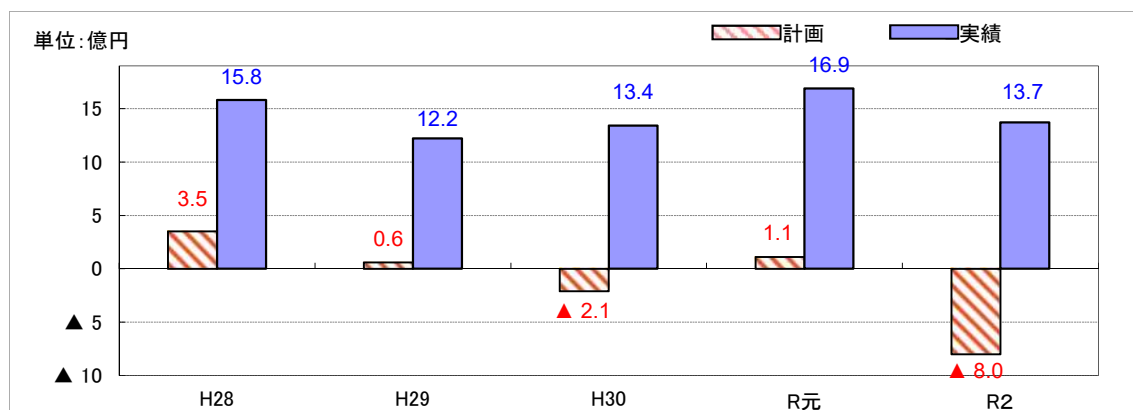
【使用料収入】



税込額：令和2年度を除き実績が計画値を上回った。(H28～R2年度の5年総額では、計画比+4.1億円)

税抜額：令和2年度を除き実績が計画値を上回った。(H28～R2年度の5年総額では、計画比+0.4億円)

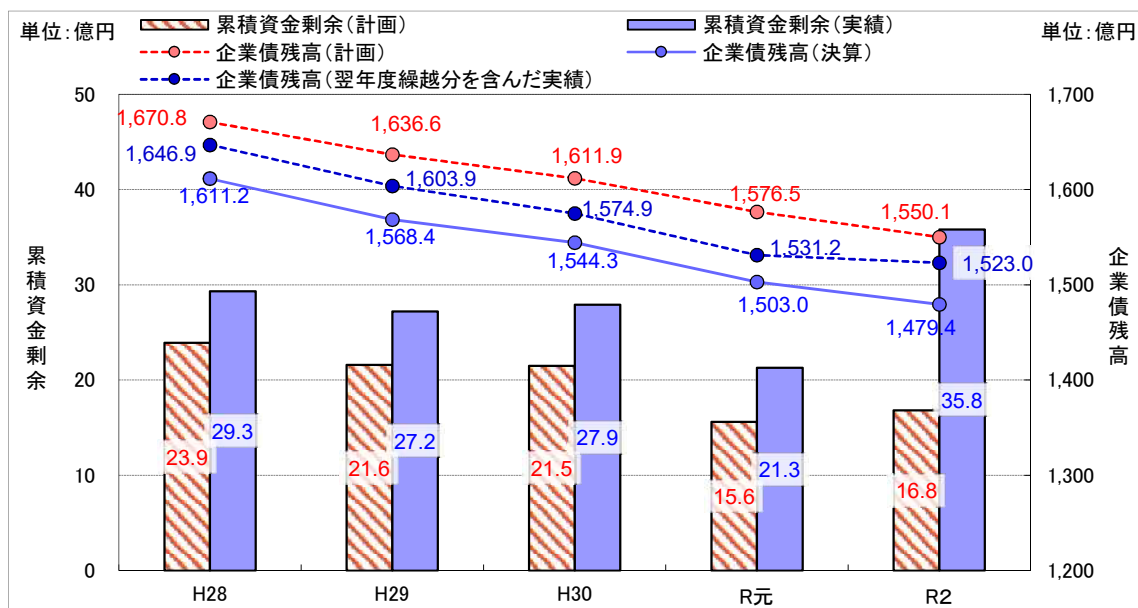
【収益的収支】



毎年黒字を確保することができ、計画と比較しても、各年度において計画値を上回った。

(H28～R2年度の5年総額では、計画比+77億円)

【累積資金剰余 及び 企業債残高】



累積資金剰余は、計画比+19.0 億円の 35.8 億円となった。

企業債残高は、計画比▲27.0 億円の 1,523.1 億円となった。

(企業債残高には、R2 年度から R3 年度への繰越額 44 億円を含む)

②施設整備計画と実績

項 目		計 画	実 績	差
	地震対策	116 億円	140 億円	+24 億円
	浸水対策	141 億円	157 億円	+16 億円
	改築更新	186 億円	192 億円	+6 億円
	合流改善	111 億円	118 億円	+7 億円
	その他	11 億円	23 億円	+12 億円
施設整備費 計		565 億円	630 億円	+65 億円

③総論

国からの補助金を活用するなどして、計画以上の施設整備に取り組んだ。

また、維持管理費や企業債利息などが計画値を下回ったことなどから累積資金剰余については計画を 19 億円上回る 36 億円を確保、企業債残高についても計画より 27 億円減少させることができた。

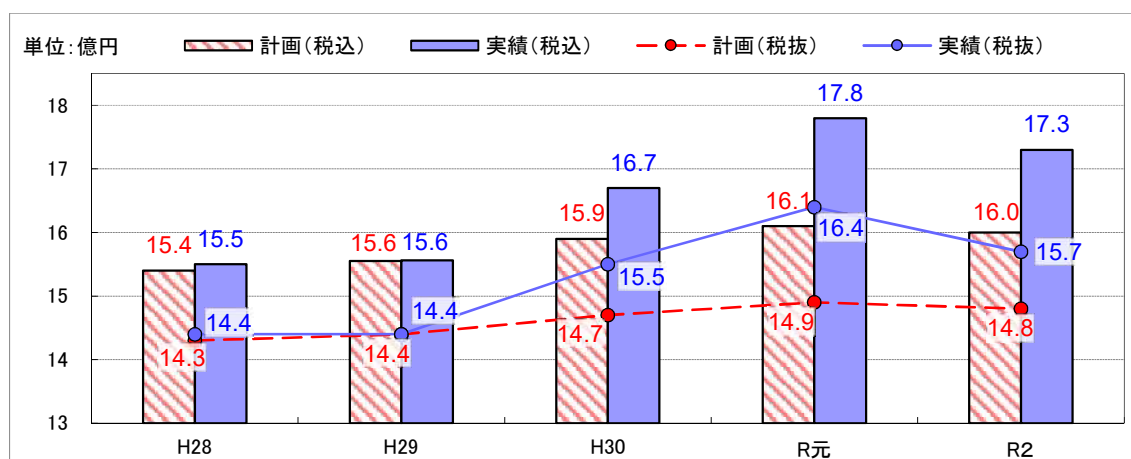
その結果、使用料体系についても維持することができた。

(3) 工業用水道事業

①経営指標と実績

項 目	計 画	実 績	差
現行料金	維 持	維 持	—
施設整備 (H28～R2) 現年＋翌年度繰越 (H27⇒28 繰越は含まず、R2⇒3 繰越を含む)	35 億円	39 億円	+3 億円
累積資金剰余 (R2 末)	13 億円	21 億円	8 億円
企業債残高 (R2⇒3 繰越を含む)	24 億円	19 億円	▲5 億円

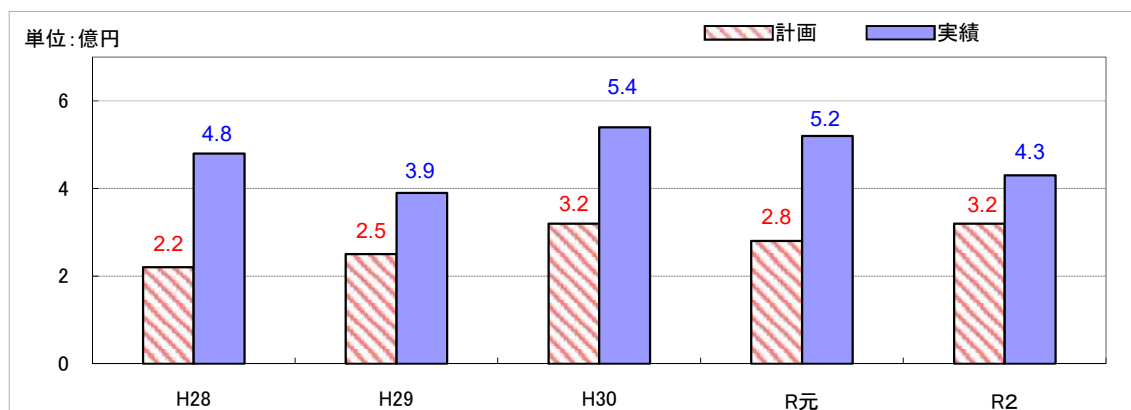
【料金収入】



税込額：各年度において実績が計画値を上回った。(H28～R2 年度の 5 年総額では、計画比+3.9 億円)

税抜額：各年度において実績が計画値を上回った。(H28～R2 年度の 5 年総額では、計画比+3.3 億円)

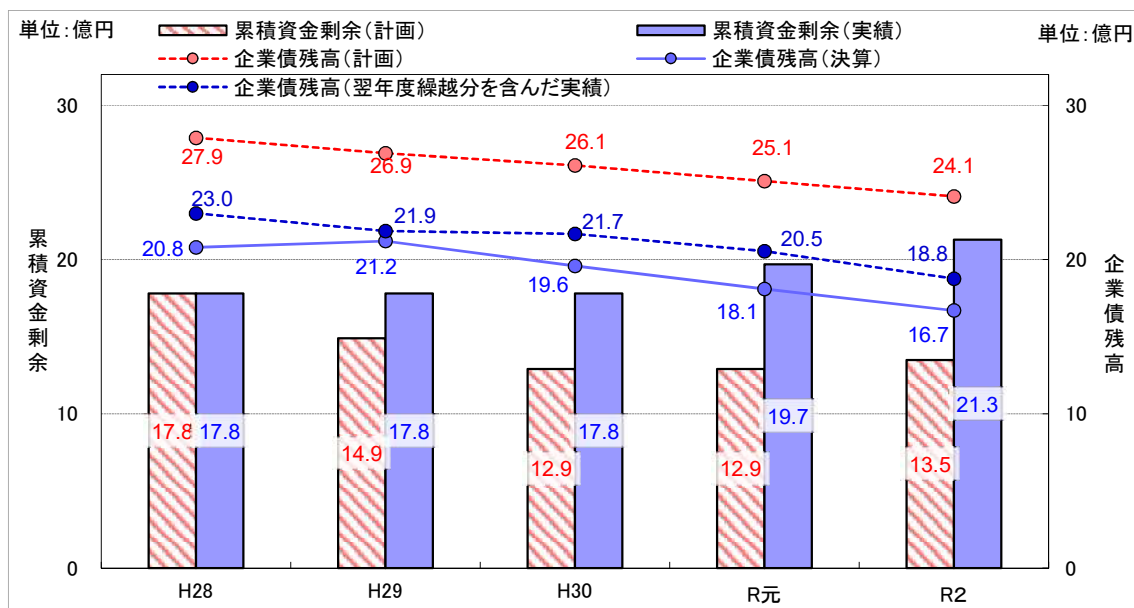
【収益的収支】



毎年黒字を確保することができ、計画と比較しても、各年度において計画値を上回った。

(H28～R2 年度の 5 年総額では、計画比+9.6 億円)

【累積資金剰余 及び 企業債残高】



累積資金剰余は、計画比+7.8 億円の 21.3 億円となった。

企業債残高は、計画比▲5.3 億円の 18.8 億円となった。

(企業債残高には、R2 年度から R3 年度への繰越額 2 億円を含む)

②総論

施設整備については、ほぼ計画通りの事業費を確保し各施策に取り組んだ。

また、維持管理費などが計画値を下回ったことなどから累積資金剰余については計画を 8 億円上回る 21 億円を確保するとともに、企業債残高についても計画より 5 億円減少させることができた。

その結果、料金体系についても維持することができた。